

民法の成年年齢の引下げに向けた各省横断の対応について

検討中
(法務省提出資料)

(資料2-2)

- 関係省庁の密接な関連の下，民法の成年年齢の引下げに向けた環境整備に対応するため，「成年年齢の引下げに向けた環境整備に関する検討会（仮称）」を設置する。
- 成年年齢引下げにあたり，対応が必要とされる個別の施策について，目標に向けた進捗状況の管理をする。
- 進捗状況を踏まえ，特に，省庁横断で検討が必要な個別の論点については，重点的に検討する。

【テーマの例】

成年年齢の引下げに向けた 環境整備に関する検討会（仮称）

議長：法務大臣
副議長：内閣官房副長官補
構成員：関係省庁の局長級

【テーマ】

成年年齢引下げにあたり，環境整備が必要な個別施策の報告，所要の措置・進捗管理

報告

進捗管理

改正民法の周知活動について

【主な論点】

- 適切な周知方法の検討
- 国民への浸透度の調査，調査結果の分析，活用

若年者の消費者教育・消費者保護について

【主な論点】

- 学習指導要領の徹底
- 消費者教育教材の開発，手法の高度化
- 実務経験者の学校教育現場での活用
- 教員の養成・研修
- 大学等における消費者教育の推進
- 若年者の消費者被害の状況等の把握，これを踏まえた対応

与信審査について

【主な論点】

- 若年者に対する返済能力，支払可能見込額の調査を一層適切に行う取組を推進

若年者自立支援について

【主な論点】

- 困難を有する子供・若者への支援
- 自立支援の充実

成人式の時期や在り方等について

【主な論点】

- 成人式の時期や在り方等について関係者との意見交換を実施
- 関係者の意見や各自自治体の検討状況を取りまとめ，それらの情報を発信